明日を語ろう!

北の農業人

KITANO NOUGYOUBITO

北海道農業に限りない愛情を注ぎ、
たゆまぬ努力を続ける人々がいます。
農業の未来を創造する「北の農業人」の
情熱や取り組みをご紹介します。

●先進的な取り組みで高収益化を図り、次代に農業をつなぐ

法人化による戦略的な経営と担い手を育てるスマート農業の推進で、持続可能な農業の実現をめざす。

［岩見沢市］
有限会社岐阜コントラクター
代表取締役
干場法美さん

●干場さんは2012年から有限会社岐阜コントラクターの代表取締役を務めてきました。「当社には定年はありません。20代から70代の構成員が、体力や技量に応じて分業する体制をつくり、年齢を重ねても働き続けられるようにしています」

農作業受託組織を設立し生産性の向上に取り組む

農業人口の減少や高齢化が進む中、より効率的な農業経営への取り組みが推奨されています。岩見沢市栗沢町にある「有限会社岐阜コントラクター」では、構成員が農業用の機械や施設を共同で所有し、協力して作業を行うことで、省力化やコスト削減などを図っています。代表取締役を務める干場法美さんは「当社の歩みは、1975年に30数戸の生産者によって設立された『農事組合法人岐阜ライスセンター』に始まります。その後、事業拡大などを図るため、2004年に当社を設立し、現在は10戸・12名の構成員で運営しています」と説明します。

同社は生産性を高めるため、作業の集約化や生産データの管理・分析、先進技術の導入などを行ってきました。設立当初は設備投資も多く、なかなか利益が出なかったそうですが、2013年頃から小麦の作業受託が増え始め、収益力が向上。所有する農地の拡大や作業を請け負うオペレーターの技術の向上、精度の高い機械の導入などもあり、効率化と高収益化が進みました。

「当社の構成員は、それぞれが農業を営む経営者でもあります。50年にわたる歴史の中で、互いを尊重し、協力しながら農業に取り組む体制が築かれてきました」と干場さんは話します。例えば、ほかの構成員の農地でも作業を行うことで、自分の農地と同じように大切に思う意識が芽生え、生産量や品質の向上につながっています。また、作業を行うのも個人の判断ではなく、品目ごとに責任者を決め、肥料や種子の発注、播種や収穫の時期、出荷作業などを委ねています。責任者が作業工程を一貫して受け持つことで専門性を高めるとともに、共同体としてのつながりや農業を担う責任感も育んでいます。

戦略的な輪作体系の確立積極的な設備投資も

1970年代に始まった米の生産調整を受け、国内では畑作への転換が進められてきました。同社ではこの政策に対応し、秋まき小麦と大豆の交互作を展開。ここ10年ほどは、根が深く伸び、土壌の透排水性を高める菜種と子実トウモロコシを加え、4品目による輪作体系を構築しています。

●30トン乾燥機8台を備えた新しい乾燥施設では、小麦と子実トウモロコシの乾燥を行っています。

●飼料用の子実トウモロコシが貯蔵されている1000トンサイロ。

●ドーム型の巨大な倉庫の中ではウイスキー加工用の子実トウモロコシが出荷を待っていました。

●収穫期を迎えた大豆畑では、大型コンバインがフル稼働中でした。新しい乾燥施設ができたことで、収穫作業をストップすることなく、最適な状態で刈り取れるようになり、品質の向上にもつながりました。

「菜種は13年前に、子実トウモロコシは10年前に導入しました。連作障害を防ぐと同時に、土壌の改善効果があり、小麦や大豆の収量も増えました」と干場さん。どの作物も大型コンバインを活用でき、作業を効率的に行えることもメリットだといいます。今後は、優良な国産飼料や食品原料として注目の高まる子実トウモロコシの低コスト化を図り、より多くのニーズに応えていくこともめざしています。

作業効率を高めるための設備投資も積極的に行っています。2024年には、乾燥施設の1つをリニューアル。旧施設では1時間10トン程度しか受け入れができず、収穫の最盛期は荷受けを待つトラックが列をつくっていましたが、新しい施設では乾燥能力が向上。約3倍の荷受けができるようになり、刈り入れから乾燥まで、タイムリーに行えるようになりました。また、少ない人数で管理できるため、作業負担の軽減や人件費の削減効果もありました。

農業を未来に継承し地域を守りたいという思い

同社では人工衛星画像を用いた営農管理システムを導入し、センシングデータの活用に取り組んでいます。センシングデータは収穫データやドローン画像と組み合わせて分析を行い、播種量や施肥量の調整、防除などに生かされます。ほかにも自動操舵システムの導入など、スマート農業を推進する背景には、省力化や効率化だけでなく、若い担い手を育成する狙いもあると干場さんは話します。

「これまでは勘や経験に基づいたいわゆるアナログの農業が中心でしたが、今はデジタル技術やデータを駆使することで、経験が浅くても農業に取り組めるようになりました。今後10年間で生産者が半減すると予測される中、精度の高いデータを収集・分析し、生産現場の状況を『見える化』することで、若い人たちが農業を継承しやすくなると考えています」

同社では後継者のいない構成員が引退した場合、その農地を引き継ぎ、生産を維持しています。こうした仕組みも、地域の農業を守ることにつながっています。

近年、干場さんが注目しているのが温室効果ガスの排出削減量などを売買する「J-クレジット制度」（8ページ参照）です。世界全体で見れば小さな効果でも、取り組む意義はあるといいます。「農業に携わる者としてやらなければいけないと感じ、情報発信を行っています。この制度が浸透し、付加価値が生まれれば、地域や農業を維持していく後押しになるはず。子どもたちの未来のためにも、この取り組みを進めていきたいと思っています」

●2025年の作付実績は、社有の農地と構成員の農地を合わせて、小麦150ヘクタール、大豆70ヘクタール、菜種37ヘクタール、子実トウモロコシ48ヘクタールでした。